

Well-doing と Well-being

日経ニューオフィス賞受賞オフィスの事例からの考察

ワークスタイル研究部会

Well-doing and Well-being
The Case Studies of the Nikkei New Office Award-Winning Offices
Work Style Research Group

司会者

妹尾 大（東京科学大学）

パネリスト

石崎 真弓（株式会社ザイマックス総研）、黒澤めぐみ（株式会社ロジクール）、
辻井 耕太郎（プラス株式会社）、福島勇希（株式会社イトーキ）

Coordinator

Dai SENO (INSTITUTE OF SCIENCE TOKYO.)

Panelist

Mayumi ISHIZAKI (XYMAX REALESTATE INSTITUTE CORPORATION), Megumi KUROSAWA (Logicool Co Ltd.), Kotaro TSUJII (PLUS CORPORATION), Yuki FUKUSHIMA (ITOKI CORPORATION)

1. はじめに

1.1 過去の研究の振り返り

昨年度は多様化する働き方のトレンドの中から、組織の生産性に関連するウェルビーイング及び多様性に注目し、それらを促進する施策として昨今取り組みが増加している副業や兼業などの「越境」を取り上げ、定量と定性的な視点から今後の「働く」を捉えるべく研究を行った。研究を通じて、副業や兼業などの活動は収入の確保や増加、ワークエンゲージメントの向上など個人のウェルビーイングに寄与するだけでなく、そこでの活動で得たナレッジの還元やワークエンゲージメントのチームへの伝播など、組織にも寄与することが示唆された。またその実現には組織からの後押し（制度的支援等）も重要であり、ウェルビーイングの向上は個人だけではなく組織として共に取り組むべき課題であることを示した。

1.2 本年度の研究テーマの設定

前述の越境に限らず個人のウェルビーイングを実現するには組織としての取り組みは重要であり、経済産業省（2022）からも企業の持続的な成長の為にウェルビーイングの戦略的な推進の重要性が謳われている。このような社会的背景からオフィス改革の施策の中でウェルビーイングを取り上げる国

内企業は年々増加しているが、企業としてはウェルビーイングの向上と共にウェルドゥーイング（生産性・収益性）の向上を図ることが最終的に目指すべきところである。石川（2020）の研究からもウェルビーイングの高い企業はウェルドゥーイングも高いことが示されているが、オフィスにおけるウェルビーイングに対する施策がウェルドゥーイングにどのように寄与するかなど関係性を検証した事例は少ない。そこで本年度は実際にウェルビーイングの向上に取り組む企業のオフィスを調査し、どのような取り組みが行われているのか、またそれらは社員のウェルドゥーイングにどのように寄与しているのかなどを調査することで、現代のウェルビーイング施策の分析、これからもウェルビーイング施策のあり方について考察する。

2. 事例調査

2.1 調査概要

ウェルビーイングに積極的に取り組む企業として「2024 年度第 37 回日経ニューオフィス賞」受賞オフィスを対象にオフィス視察及び以下のインタビュー調査を行った。

- オフィス企画／運営者へのインタビュー
方針、設計意図、運用方法、運用後の所感、など

- オフィス利用者へのインタビュー
オフィスを利用しての感想、設計意図とのギャップ、など

2.2 調査対象

以下の4社に調査の協力を得ることができた。

1) 日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社

業種：建設／延床面積：818 m²／従業員数 86人

「いきたくなる、おせっかいを」をコンセプトに、内装設備のフルリニューアル、アート&スタイリング、WELL認証取得、専任のコミュニティマネジャーの配置やコンシェルジュサービスを導入するなど、社内外のコミュニケーション促進がハードとソフト両面から計画。大阪の「おせっかい文化」を活かし、一人一人がプロフェッショナルとして、自律的・選択的な働き方が出来るワークプレイスであり、従業員エンゲージメントの向上とイノベティブな活動を促進することを目的としている。



2) 株式会社丸天産業

業種：商社／延床面積：1,134 m²／従業員数 59人

自社オフィスであると同時に、お客様とともにオフィスの付加価値を考え実践し新たな可能性を育むことのできる器として、自社が提案するワークスタイルデザイン「お客様の働き方をデザインする」を、新本社全体で体现したオフィス。

四季をコンセプトに、日々をともにするすべての人たちの人生に花が咲き幸福の実がなることを願い、四季の変化を感じ移動を楽しめるデザインとした。



3) アルプラスアルパイン株式会社

業種：電気機器／延床面積：23,684 m²／従業員数 1,400人

「緑豊かな古川の地で、世界中の知と技術が融合・触発するイノベーションコア」を目指す姿とする。1フロア 6,000m²に技術者を集約、大きな吹抜け越しに多様な居場所がある自由度の高い空間として、仲間意識と帰属感を醸成し、経営統合時に掲げたビジョンである「革新的T型企業」をなぞらえたT型の働き方を促進する共創空間を実現したワークプレイス。



4) ネットワンシステムズ株式会社

業種：サービス業／延床面積：23,234 m²／従業員数 750人

7F建て倉庫を利活用した物流センターとオフィスが一体化した施設。渓谷をイメージした吹き抜けを持ち、東西100m/南北40m、天井高5.5mの広い空間をシームレスに人が行き交い、様々な化学反応を起こす実証実験の場として設立した。



3.まとめ

今回は地域や規模が異なる企業を調査したが、ウェルビーイングに関して共通した取り組み、またそれぞれの独自性が見受けられた。ディスカッションを通して事例調査を行った研究部会メンバーの所感と会場の皆様の意見を交えながら、これから組織におけるウェルビーイングとウェルドゥーイングを考える上での示唆を提供することができれば幸いである。

4. 司者及びパネリスト紹介

[司会者]

妹尾 大（東京科学大学）

専門分野は経営組織論、経営戦略論、情報・知識システム。2012年から日本オフィス学会理事を務める。

[パネリスト]

石崎 真弓（株式会社ザイマックス総研）

1990年株式会社リクルート入社、2000年株式会社ザイマックス独立に伴い転籍。オフィスビルの運営管理や投資物件のPM、売買などに従事後、近年はオフィスマーケットの調査分析、研究に従事。

黒澤 めぐみ（株式会社ロジクール）

株式会社ロジクールで、法人マーケティングに従事。コンテンツやイベントの企画から講演まで実施し、ワークスタイルの調査等も実施している。

辻井 耕太郎（プラス株式会社）

2017年プラス株式会社に入社。設計及びプロジェクトマネジメント業務に従事し、並行して働き方に関する調査・研究を行っている。

福島 勇希（株式会社イトーキ）

2023年株式会社イトーキに入社。設計業務に従事し、首都圏から東日本の案件を担当。また並行して働き方に関する調査・研究を行っている。

謝辞

事例調査にご協力いただきました、アルプスアルパイン株式会社様、日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社様、ネットワンシステムズ株式会社様、株式会社丸天産業様に改めて感謝申し上げます。（50音順）

引用・参考文献

経済産業省. 「人的資本経営の実現に向けた検討会 報告書～人材版
伊藤レポート 2.0～」
石川 善樹 (2020). 「フルライフ 今日の仕事と10年先の目標と100
年の人生をつなぐ時間戦略」NewsPicks パブリッシング

<ワークスタイル研究部会 研究メンバー>

石崎 真弓	ザイマックス総研
菅野 誠	
黒澤 めぐみ	ロジクール
小岩 弘子	パナソニック
小松 格	丹青社
妹尾 大	東京科学大学工学院教授（部会長）
武部 雅仁	三井デザインテック
趙 程林	東京造形大学室内建築大学院
辻井 耕太郎	プラス（幹事）
西谷 光雄	
福島 勇希	イトーキ
前原 洋介	プラス（幹事）
横山 拓	NTTデータユニバーシティ
吉田 資	ニッセイ基礎研究所
50 音順	

提出年月日 2025年8月19日